



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本ピラー工業株式会社

コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩波 清久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 丸岡 和広

TEL 06-6305-2801

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,564	6.1	2,413	4.6	2,495	△0.8	1,712	20.5
27年3月期第3四半期	15,605	3.0	2,307	3.0	2,516	5.4	1,421	△3.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,417百万円 (△23.2%) 27年3月期第3四半期 1,845百万円 (△9.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	69.30	—
27年3月期第3四半期	57.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	41,368	33,703	81.5
27年3月期	41,466	33,099	79.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 33,703百万円 27年3月期 33,099百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,700	4.7	3,400	5.4	3,400	△1.4	2,100	5.7	84.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	25,042,406 株	27年3月期	25,042,406 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	594,215 株	27年3月期	295,775 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	24,716,452 株	27年3月期3Q	24,746,791 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクなどがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。  
なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益が改善を続けるなか設備投資は緩やかな増加傾向にあり、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移する一方で、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるなど、緩やかな回復基調ながらも一進一退の動きが続いております。一方、世界経済は、新興国で減速しているものの、先進国を中心とした緩やかな成長が続いております。今後の動向につきましては、引き続き緩やかな回復基調にあると予想されますが、新興国・資源国経済の下振れリスク、不安定な中東情勢、欧州における債務問題の展開、米国経済の回復ペースといった懸念材料もあり、先行きの不透明感が強くなっております。

このような環境の中、産業機器分野向けシール製品は、設備投資の増加の傾向もあり、売上高は前年同期を上回りました。また、電子機器関連事業の半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、半導体市況に中だるみ状況がみられましたが期間全体としては概ね堅調に推移し、売上高は前年同期比増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高165億64百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益24億13百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益24億95百万円（前年同期比0.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億12百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

連結売上高をセグメント別に見ますと、産業機器関連事業は74億85百万円（前年同期比5.8%増）、電子機器関連事業は90億16百万円（前年同期比6.4%増）、その他部門（不動産賃貸等）は62百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

また、営業利益のセグメント別につきましては、産業機器関連事業は10億98百万円（前年同期比3.7%増）、電子機器関連事業は13億16百万円（前年同期比5.8%増）、その他部門（不動産賃貸等）は9百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、たな卸資産が増加しましたが有形固定資産及び投資有価証券の減少等により前期末比98百万円減の413億68百万円となりました。また、有利子負債（リース債務は除く）は、前期末比2億42百万円減の6億13百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益等により前期末比6億3百万円増の337億3百万円となり、自己資本比率は81.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、現時点において決算発表時（平成27年5月8日）に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,929	13,825
受取手形及び売掛金 (純額)	9,600	9,795
商品及び製品	611	748
仕掛品	992	1,105
原材料及び貯蔵品	559	631
その他	430	361
流動資産合計	26,124	26,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	6,298	5,970
機械装置及び運搬具 (純額)	1,345	1,165
土地	3,648	3,660
その他 (純額)	218	598
有形固定資産合計	11,510	11,394
無形固定資産	75	99
投資その他の資産	3,756	3,407
固定資産合計	15,342	14,901
資産合計	41,466	41,368
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,239	3,237
短期借入金	516	399
未払法人税等	496	298
賞与引当金	578	291
その他	1,381	1,486
流動負債合計	6,213	5,712
固定負債		
長期借入金	339	213
退職給付に係る負債	1,183	1,222
資産除去債務	60	58
その他	570	457
固定負債合計	2,154	1,952
負債合計	8,367	7,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	21,151	22,369
自己株式	△145	△464
株主資本合計	31,162	32,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,424	1,221
為替換算調整勘定	453	356
退職給付に係る調整累計額	59	64
その他の包括利益累計額合計	1,937	1,641
純資産合計	33,099	33,703
負債純資産合計	41,466	41,368

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,605	16,564
売上原価	10,346	11,027
売上総利益	5,259	5,537
販売費及び一般管理費	2,951	3,123
営業利益	2,307	2,413
営業外収益		
受取配当金	56	68
為替差益	137	—
その他	28	32
営業外収益合計	221	101
営業外費用		
支払利息	9	6
為替差損	—	6
その他	3	5
営業外費用合計	12	18
経常利益	2,516	2,495
特別利益		
投資有価証券売却益	—	168
特別利益合計	—	168
特別損失		
固定資産処分損	237	—
減損損失	60	105
災害による損失	38	—
特別損失合計	337	105
税金等調整前四半期純利益	2,179	2,559
法人税、住民税及び事業税	629	741
法人税等調整額	128	105
法人税等合計	757	846
四半期純利益	1,421	1,712
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,421	1,712

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,421	1,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	△202
為替換算調整勘定	66	△97
退職給付に係る調整額	18	4
その他の包括利益合計	424	△295
四半期包括利益	1,845	1,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,845	1,417



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,077	8,472	15,549	55	15,605	—	15,605
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,983	2,030	4,013	12	4,025	△4,025	—
計	9,060	10,502	19,563	67	19,631	△4,025	15,605
セグメント利益	1,058	1,244	2,303	12	2,316	△8	2,307

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去4百万円及び棚卸資産の調整額△12百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,485	9,016	16,501	62	16,564	—	16,564
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,965	2,052	4,018	12	4,030	△4,030	—
計	9,450	11,069	20,520	74	20,594	△4,030	16,564
セグメント利益	1,098	1,316	2,414	9	2,424	△10	2,413

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去1百万円及び棚卸資産の調整額△12百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。